

第1章 様 式

災害対策配備要員名簿及び非常招集系統（2）

対策部 班〔合計 人〕

年 月 日現在

部長名		副部長名	
所属部		副部長名	
自宅電話		所属部	
携帯電話		自宅電話	
備考		携帯電話	
		備考	

班長名	所属部署				備考 (参集時間・居住地等)			
	氏名	所属部署	自宅電話 携帯電話	備考 (参集時間・居住地等)	氏名	所属部署	自宅電話 携帯電話	備考 (参集時間・居住地等)
第1次 配備 要員								
第2次 配備 要員								

※優先連絡系統：第1 →，第2 ……→

この様式を参考に、対策部ごとに連絡網を作成しておくこと。人数に応じて、適宜、枠を追加などすること。

災害対策配備要員名簿及び非常招集系統（3）

対策部 班〔合計 人〕

年 月 日現在

班長名	所属部署		自宅電話 携帯電話		備 考	
	氏 名	所属部署	氏 名	所属部署	氏 名	所属部署
第3次 配備 要員						

この様式を参考に、対策部ごとに連絡網を作成しておくこと。人数に応じて、適宜、枠を追加などすること。

第3次配備（全ての職員）

参集途上状況報告書

※参集後に各自が記入し、各部の事務局が取りまとめること。

参集日時		月	日	時	分	参集場所		
報告者	氏名	所属						氏名
	住所							
自宅の状況 (仕事への影響)								
参集途上の 状況		(道路状況)						
		(家屋の倒壊)						
		(火 災)						
		(崖 崩 れ)						
		(電柱・電線)						
		(ガス・水道)						
		(避難者状況)						
参集経路 地図 (簡易なもの)								

災害受付票

		管理番号				係	係長	課長		
報告日時	年 月 日 時 分					報告者 (受付者)				
連絡者					連絡先					
地区			住所	町 丁目		番 号				
重要度						番 地				
被災状況 (概略)										
被害種別		1. 人的被害 2. 建物被害 (住家・非住家) 3. 道路被害 4. 河川・水路被害 5. 土砂災害 6. ライフライン被害 7. 田畑被害 8. 火災被害 9. その他 ()								
被災状況 (詳細)	1. 人的被害	被害者	死者	名	行方不明者	名	重傷者	名	軽傷者	名
			氏名				年齢		性別	男・女
			氏名				年齢		性別	男・女
			氏名				年齢		性別	男・女
	2. 建物被害	被害区分	a. 全壊・全焼・流失 b. 半壊・半焼 c. 一部破損・部分焼 c. 床上浸水 e. 床下浸水							
		被害棟数			世帯数			人員数		
	3. 道路被害	被害区分	損壊・冠水・その他				通行可否			
		規制	有・無	規制開始			規制解除			
	4. 河川・水路	被害区分	損壊・溢水・その他 ()				危険度	大・中・小		
	5. 土砂災害	被害区分	崖くずれ ・ 土石流 ・ 地すべり							
6. ライフライン被害	施設区分									
	復旧日時						被害数			
対応要請先	1. 庁内 (対策部 班) 2. 消防署 3. 警察署 (町田・南大沢) 4. 消防団 (分団 部) 5. 南東建 6. その他 ()									
指示事項	種別	1. 現場 (調査・作業) 2. 連絡調整								

被害調査票

調査日 年 月 日 () 担当者

被害発生日	年 月 日 ()	災害受付番号	
被害発生場所		地区	北南P.
被災世帯主名		世帯人員	人 電話
<p>【人的被害】 1. なし 2. あり</p> <p style="text-align: right;">被害者名</p> <p>死亡者 人 _____</p> <p>負傷者 重傷 人 _____</p> <p style="padding-left: 100px;">軽傷 人 _____</p> <p>行方不明 人 _____</p>			
<p>【建物被害】 1. なし 2. あり</p>			
<p>【建物種別】</p> <p>1. 一般住家 (階数: 階建て 延床面積: m²)</p> <p>2. マンション・アパート (階数: 階建て 延床面積: m² 人居数: 世帯)</p> <p>3. 店舗兼用住家 (階数: 階建て 延床面積: m² 業種: 従業員数: 人)</p> <p>4. 事業所 (階数: 階建て 延床面積: m² 業種: 従業員数: 人)</p> <p>5. その他 ()</p> <p>6. 非住家 (名称: 階数: 階建て 延床面積: m²)</p>			
<p>【被害内容】 1. 床上浸水 (cm: 事業所等の場合 基準面より cm)</p> <p>2. 床下浸水</p> <p>3. 全壊・全焼</p> <p>4. 半壊・半焼</p> <p>5. 一部損壊・損焼</p>			
<p>【概要・備考】</p>			

被害調査集計表

集計表 No. _____

災害名 _____

被害発生日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

No.	被害発生場所		連絡先電話	被害種別	被害内容
	被災者(世帯主)名	世帯人員			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			

災害報告

第 1 号様式 災害確定報告

町田市				区 分		被 害	
災 害 名 ・ 確定年月日		月 日 時確定		そ	田	流失・埋没	ha
						冠 水	ha
報 告 者 名				畑		流失・埋没	ha
						冠 水	ha
区 分		被 害		学 校		箇所	
人 的 被 害		死 者 人		病 院		箇所	
		うち 災害関連死者 人		道 路		箇所	
		行方不明者 人		橋 り よ う		箇所	
		負傷者		河 川		箇所	
		重 傷 人		港 湾		箇所	
		軽 傷 人		砂 防		箇所	
住 家 被 害		全 壊		棟		箇所	
				世帯		箇所	
				人		箇所	
		半 壊		棟		箇所	
				世帯		箇所	
				人		箇所	
		一 部 破 損		棟		箇所	
				世帯		箇所	
				人		箇所	
		床 上 浸 水		棟		箇所	
				世帯		箇所	
				人		箇所	
		床 下 浸 水		棟		箇所	
				世帯		箇所	
				人		箇所	
非 住 家		公 共 建 物		火 災 発 生	建 物	件	
		そ の 他			危 険 物	件	
					そ の 他	件	

情報伝達

区分		被 害		町 対 田 策 市 本 災 害 部	名 称	
公立文教施設	千円				設 置	月 日 時
農林水産業施設	千円				解 散	月 日 時
公共土木施設	千円			災 設 害 置 対 市 策 町 本 村 部 名		
その他の公共施設	千円					
小計	千円					
公共施設被害市町村数	団体					
そ の 他	農産被害	千円		災 適 害 用 市 救 町 助 村 法 名	計 団体	
	林産被害	千円				
	畜産被害	千円				
	水産被害	千円				
	商工被害	千円				
	その他	千円			消 防 職 員 出 動 延 人 数	人
被害総額	千円			消 防 団 員 出 動 延 人 数	人	
備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の概況 消防機関の活動状況 その他（避難指示等の状況）					

出典：災害報告取扱要領（昭和45年4月10日 消防防第246号消防庁長官（令和5年5月消防庁第55号））

第 2 号様式 災害中間年報

町田市

発生年月日		災害名					計
区分							
人的被害	死者	人					
	うち 災害関連死者	人					
	行方不明者	人					
	負傷者	重傷	人				
		軽傷	人				
住家被害	全壊	棟					
		世帯					
		人					
	半壊	棟					
		世帯					
		人					
	一部破損	棟					
		世帯					
		人					
	床上浸水	棟					
		世帯					
		人					
床下浸水	棟						
	世帯						
	人						
非住家	公共建物	棟					
	その他	棟					
り災世帯数		世帯					
り災者数		人					
公立文教施設		千円					
農林水産業施設		千円					
公共土木施設		千円					
その他の公共施設		千円					
その他被害		千円					
被害総額		千円					
町田市 災害対策本部	設置	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	
	解散	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	
災害対策本部設置市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体
災害救助法適用市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体
消防職員出動延人数		人					
消防団員出動延人数		人					

出典：災害報告取扱要領（昭和45年4月10日 消防防第246号消防庁長官（令和5年5月消防庁第55号））

第3号様式 災害年報

町田市

発生年月日		災害名							計	
		区分								
人的被害	死者	人								
	うち 災害関連死者	人								
	行方不明者	人								
	負傷者	重傷	人							
		軽傷	人							
住家被害	全壊	棟								
		世帯 人								
	半壊	棟								
		世帯 人								
	一部破損	棟								
		世帯 人								
	床上浸水	棟								
		世帯 人								
	床下浸水	棟								
		世帯 人								
	非住家	公共建物	棟							
		その他	棟							
その他	田	流失・埋没	ha							
		冠水	ha							
	畑	流失・埋没	ha							
		冠水	ha							
その他	学校	箇所								
	病院	箇所								
	道路	箇所								
	橋りょう	箇所								
	河川	箇所								
	港湾	箇所								
	砂防	箇所								
	清掃施設	箇所								
	鉄道不通	箇所								
	被害船舶	隻								
	水道	戸								

町田市

発生年月日		災害名						計
区分								
電話	回線							
電気	戸							
ガス	戸							
その他	ブロック塀等	箇所						
火災発生	建物	件						
	危険物	件						
	その他	件						
り災世帯数	世帯							
り災者数	人							
公立文教施設	千円							
農林水産業施設	千円							
公共土木施設	千円							
その他の公共施設	千円							
小計	千円							
	公共施設被害市町村数	団体						
その他	農産被害	千円						
	林産被害	千円						
	畜産被害	千円						
	水産被害	千円						
	商工被害	千円						
	その他	千円						
被害総額	千円							
町田市 災害対策本部	設置	月日	月日	月日	月日	月日		
	解散	月日	月日	月日	月日	月日		
災害対策本部設置市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体	
災害救助法適用市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体	
消防職員出動延人数		人	人	人	人	人	人	
消防団員出動延人数		人	人	人	人	人	人	

出典：災害報告取扱要領（昭和45年4月10日 消防防第246号消防庁長官（令和5年5月消防応第55号））

水防警報の発表様式（都発表）

水 防 警 報	
種別	待機 ・ 準備 ・ 出動 ・ 解除 ・ 指示
発表河川	〇〇川
基準水位観測所	〇〇橋
発表番号	第 号
日 時	令和 年 月 日 時 分 東京都建設局 発表

番号	発 表 内 容
1	〇時〇分に〇〇川の〇〇水位観測所、氾濫注意水位A.P.〇〇m になりました。
2	堤防の上端まであと〇〇m となっており、今後も水位の上昇が見込まれます。
3	水防機関は、水防団を出動させてください。
4	
5	
6	
7	

問い合わせ先		
東京都水防本部（建設局河川部）	TEL	03-5320-5435
東京都建設局南多摩東部建設事務所	TEL	042-720-8641

出典：東京都水防計画（資料編）

氾濫危険情報の発表様式（都発表、水位周知河川）

水防関係速報 伝達記録用紙

情報番号	情報連絡班長	情報連絡掛長	発信者

水位周知河川情報	
種 別	氾濫危険
発表河川	〇〇川
基準水位観測所	△△△橋
日 時	令和 年 月 日 時 分 東京都建設局発表

主文	
<p>【警戒レベル4相当情報〔洪水〕】 〇時〇分に〇〇川の△△水位観測所で、避難指示の発令の目安となる氾濫危険水位 A.P. 〇〇. 〇〇mとなりました。</p>	

堤防の上端まであと〇. 〇mとなっており、今後も水位の上昇が見込まれます。

流域の住民は浸水に警戒し、建物の二階などに避難してください。

特に、地下施設は水が流れ込む恐れがありますので、十分警戒してください。

参考	
〇〇川 △△△橋水位観測所 / A市B町 堤防の上端 A.P. 〇〇. 〇〇 m 氾濫危険水位 A.P. 〇〇. 〇〇 m	

問い合わせ先	
東京都水防本部（建設局河川部）	TEL 03-5320-5435
東京都〇〇建設事務局	TEL 〇〇-××××

出典：東京都水防計画（資料編）

水防警報の発表様式（県発表）

様式一その1

水 防 警 報

種 類	待 機 ・ 準 備 ・ 出 勤 ・ 解 除		
発表河川		基準水位観測所	第__号
日時	年 月 日 時 分 神奈川県		水防本部発表 水防支部発表
番号	発 表 内 容		
1	_____ (①流域) の雨量は、____日____時____分までに_____mmです。 (②地点)		
2	_____の水位は、____日____時____分現在_____mです。		
3	_____では (①水防団待機水位) (②氾濫注意水位 (警戒水位)) (③ を上回りました。 (④ を上回る恐れがあります。 (⑤ 程度です。 (⑥ を下回る見込みです。 (⑦ を下回りました。)		
4	水防管理者は、水防機関を (① 待機) (② 準備) (③ 出勤) させてください。		
5	水防管理者は、水防機関の巡視員を現地に残し、水防機関を待機させて差しつかえありません。		
6	水防警報を解除します。		
7	_____の水位は、____日____時には_____m程度と予想されます。		
8			

出典：神奈川県水防計画

様式一その2

水 防 警 報

種 類	指 示 ・ 情 報		
発表河川		基準水位観測所	第__号
日時	年 月 日 時 分	神奈川県	水防本部発表 水防支部発表
番号	発 表 内 容		
1	_____ (①流域) _____ (②地点)		
2	_____の雨量は、____日____時____分までに____mmです。		
3	_____の水位は、____日____時____分に (①氾濫注意水位(警戒水位) (③に達し (②最高水位_____m) (④を越え (⑤を下回り)		
4	_____の水位は、 (①1時間に_____cm程度上昇して (②平衡状態が続いて (③1時間に_____cm程度下がって)		
5	_____の水位は、____日____時に____m程度と予想されます。		
6	上流_____の水位は、____日____時____分に (①はん濫注意水位(警戒水位) (③に達し (②最高水位_____m) (④を越え (⑤を下回り)		
7	_____地先の (①堤防 (⑤漏水 ⑥亀裂 ⑦深掘れ (②堤防の居住側 (⑧堤防斜面の崩れ ⑨護岸崩落 (③無堤地 (⑩堤防の決壊 ⑪越水(水が溢れる) (④_____ (⑫浸水 ⑬_____		
8	水防管理者は、水防機関に厳重な警戒をさせてください。		
9	水防管理者は、水防機関に出動体制を強化し、水防工法を行わせて下さい。		

出典：神奈川県水防計画

氾濫危険情報の発表様式（県発表、水位周知河川）

〇〇川氾濫危険情報

〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分
 □□□支部発表

【主文】

【警戒レベル4相当情報[洪水]】〇〇〇〇川の□□□□□□□□水位観測所（●●市
 △△△△△△△△△△△）では、〇〇時〇〇分頃に、避難指示の発令の目安となる氾
 濫危険水位（×××.××m）に到達しました。

市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行
 動をとってください。

（参考）

〇〇川 □□□水位観測所

氾濫危険水位 （相当換算水位）	×××.××m	水防法第13条で規定される洪水特別警戒水位 いつ氾濫してもおかしくない状態 避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階
避難判断水位	〇〇〇.〇〇m	避難準備などの氾濫発生に対する警戒を求める 段階
氾濫注意水位	△△△.△△m	氾濫の発生に対する注意を求める段階

※避難判断水位、氾濫危険水位：水位観測所受け持ち区間内の第1位危険箇所の避難判断水位、
 氾濫危険水位を水位観測所に換算した水位。

問い合わせ先
 □□□支部
 （電話） xxx-xxx-xxxx

（参考）

「雨量」「水位」等の情報は、下記のサイトからもご覧いただけます。

	パソコンから	携帯電話から
神奈川県ホームページ	https://www.pref.kanagawa.jp/sys/suibou/web_general/suibou_joho/index.html	http://www.pref.kanagawa.jp/sys/suibou/mobile/suibou_joho/index.html

出典：神奈川県水防計画

F A X 送 信 票

町田市災害対策本部発第 号

年 月 日 時 分

宛先	様 FAX ー			
件名				
本文				
発信者 町田市災害対策本部		担当		
電話	代 表 042-722-3111	都 防 災 行 政 無 線	電 話	80801
	F A X 042-725-3280		F A X	80811

災 害 対 応 要 請 書

要請日時	年 月 日 時 分
主管部名	対策部
部長名	
担当者名	班

要 請 の 概 要	種 別	要員の補充、資器材調達、車両調達、燃料調達、広報依頼、自衛隊派遣要請 その他（ ）
	要請先機関 ・ 団体名	
	内 容	（職種、資格、経験、品名、広報文などできるかぎり具体的に記入） ※ 別紙添付の場合は、その旨を明記のこと。
	数 量 ・ 回 数 ・ 又は人数	（種別、性別、品名別等に分けて記入）
	場 所	（集合場所、受渡場所、活動場所などを記入）
	そ の 他 必要事項	（活動期間（想定）、留意点、携行品、マニュアルの有無など特記事項を記入）
要 請 に い た っ た 理 由	（措置の状況、部内対策要員の状況、部内資器材の状況、その他要請を必要とした状況）	

災 害 対 策 活 動 実 施 状 況 報 告

※報告先 各対策部長

※提出先 情報統括班

災害名		報告者 氏名	対策部 班	報告時刻	年 月 日 時 分 (中間) 現在 (最終)	No.	/
-----	--	-----------	----------	------	---------------------------	-----	---

月 日	時 刻	災害対策の種類	実 施 状 況	今 後 の 対 策

(注1) 日時を追って適時記入し、状況に応じて整理すること。(ただし、時刻表示は、24時制とする。)

(注2) 「実施状況欄」には、作業及び被災者に対する措置の内容、活動場所、活動期間、進捗率、延出動人員、延使用資機(器)材、応援の状況等を具体的に記入すること。

(注3) 「今後の対策欄」には、作業及び措置の内容、活動場所、活動期間、必要となる延人員、必要となる資機(器)材、応援を必要とする数量を記入すること。

災 害 対 策 従 事 者 名 簿

※報告先 各対策部長

※提出先 情報統括班

No	部・課名	氏名	出動日	月	日	所属部班	対策部班	報告者	氏名	No.	／
No	部・課名	氏名	従事時間	仮眠時間等		従事内容				備考	
1			時分から 時分まで								
2			時分から 時分まで								
3			時分から 時分まで								
4			時分から 時分まで								
5			時分から 時分まで								
6			時分から 時分まで								
7			時分から 時分まで								
8			時分から 時分まで								
9			時分から 時分まで								
10			時分から 時分まで								

(注1) 課単位に1日1枚ずつ作成すること。

(注2) 市職員以外の場合は、その旨備考欄に記入すること。

(注3) 従事内容は具体的に記入すること。

(注4) 時刻表示は24時制とすること。

その1 自衛隊災害派遣要請依頼書

	町田市災害対策本部発	第	号
		年	日
東京都知事	様	月	
	町田市長		印

自衛隊の災害派遣要請について（依頼）

このことについて、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定による自衛隊の派遣を、下記のとおり依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
 - (1) 災害の状況
 - (2) 派遣を要請する事由
- 2 派遣を希望する期間
年 月 日（ 時 分）から災害応急対策の実施が終了するまでの間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 活動希望区域
 - (2) 活動内容
- 4 その他参考となるべき事項

その2 自衛隊災害派遣撤収依頼書

	町田市災害対策本部発	第	号
		年	日
		月	
東京都知事	様		
	町田市長		印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収について（依頼）			
年 月 日付け 号で依頼したこのことについて、下記のとおり 災害派遣部隊の撤収要請を依頼します。			
記			
1	撤収日時	年 月 日 時 分	
2	撤収理由		
3	その他必要事項		

様式1 応援要請シート（区市町村）

年 月 日 時 分作成

要請先：東京都災害対策本部人員調整部門

自治体名・担当部署名		
担当者名・連絡先		TEL： - - 防災行政無線： E-mail：

業 務 名		
要 請 人 数		
期 間（ 想 定 ）		
集 合 場 所		
活 動 内 容		
応援職員に求める要件	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	職種： 資格： 経験：
活 動 場 所	拠 点	
	現 場	
	資 機 材 等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 要持参 <input type="checkbox"/> 不要
業 務 マ ニ ュ ア ル	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	マニュアル等名：
備 考		

【都災害対策本部処理欄】

派遣要請等 結果報告	
---------------	--

出典：町田市災害時受援応援計画（2022年3月）

様式2 応援職員等名簿

年 月 日作成

- ◆ 本様式は、担当部署における応援職員等の受付をする際に使用する。
- ◆ 名簿は、業務ごとに受入れの都度作成し、担当部署内で保存する。
- ◆ 各区市町村災害対策本部への報告及び都災害対策本部人員調整部門への報告は「受援状況報告書（様式3）」を使用する。

業 務 名	
-------	--

NO.	応援団体名	氏 名	職種	派遣期間	性別
1					男・女
2					男・女
3					男・女
4					男・女
5					男・女
6					男・女
7					男・女
8					男・女
9					男・女
10					男・女
11					男・女
12					男・女
13					男・女
14					男・女
15					男・女
16					男・女
17					男・女
18					男・女
19					男・女
20					男・女

出典：町田市災害時受援応援計画（2022年3月）

様式3 受援状況報告書（区市町村）

年 月 日作成

送付先：東京都災害対策本部人員調整部門

- ◆ 本様式は、他団体等からの応援を受入れた後、受援の状況を報告する際に使用する。
- ◆ 担当部署は、応援を受入れた際、業務ごとに報告書を作成し、各区市町村災害対策本部を經由して都災害対策本部人員調整部門へ報告する。

自治体名・担当部署名		
担当者名・連絡先		内線： - 防災行政無線： E-mail：

業 務 名						
活 動 内 容						
活 動 状 況	番号	派遣元団体名	本日の 派遣人員数	延べ 派遣人員数	明日の 活動予定	
				人	人	人
				人	人	人
	合計			人	人	人
派 遣 期 間						
活 動 場 所						
報 告 内 容 (活動実績、課題、 今後の予定等)						

出典：町田市災害時受援応援計画（2022年3月）

災害救助法様式 1 の 1 災害報告（被害概況速報）

市区町村名：町田市

災害の種類								
災害の発生地区								
災害発生年月日								
報告の時限								
報告責任者								
人的被害	死者							
	行方不明者							
	重傷者							
	軽傷者							
	計							
道路の被害	道路損壊	箇所	河川の被害	河川決壊	箇所	その他の被害	がけ崩れ	箇所
	道路冠水	箇所		河川溢水	箇所			
	通行不能	箇所		下水溢水	箇所			
その他の特記事項								

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

災害救助法様式 1 の 2 災害報告（被害状況調）

市区町村名：町田市

被害の状況		地区名		地区	地区	地区	地区	計	
		地区	地区						
人 的 被 害	死 者								
		行 方 不 明							
	負 傷	重 傷							
		軽 傷							
		小 計							
住 家 の 被 害	棟 数	全壊・全焼又は流失							
		半壊又は半焼							
		一 部 破 損							
		床 上 浸 水							
		床 下 浸 水							
及 び 人 員	世 帯 数	全壊・全焼 又は流失	世帯						
			人員						
	及 び 人 員	半壊又は 半 焼	世帯						
			人員						
	及 び 人 員	一 部 破 損	世帯						
			人員						
	及 び 人 員	床 上 浸 水	世帯						
			人員						
	及 び 人 員	床 下 浸 水	世帯						
			人員						
	災 害 発 生 年 月 日				年 月 日				

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

- (注) 1. 負傷のうち「重傷」とは、1ヶ月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、1ヶ月未満で治療できる見込みのものとするが、その区分が把握できない場合は小計をもって報告すること。
2. 「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、母屋に付着している風呂場、便所等は母屋に含めて1棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下等で接続している場合には2棟とすること。
3. 「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとする。
4. 「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
5. 住家の被害のうち「棟数」及び「一部破損」は「決定報告」を除き、指示した場合に限り報告すること。

災害救助法様式 1 の 3 災害報告（世帯構成員別被害状況）

市区町村名：町田市

（ 年 月 日 時現在）

被害別	世帯構成員別										計	小学生	中学生	高校生
	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯				
全壊・全焼														
流失														
半壊・半焼														
床上浸水														

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

災害救助法様式 1 の 4 災害報告（災害救助費概算額調）

市区町村名：町田市

種目別区分		員数	単価	金額	備考
I 救助業務に要した経費			円	円	
1 救助費					
(1)	避難所設置費	避難所	延人		
		福祉避難所	延人		
		ホテル・旅館など	延人		
		計	延人		
(2)	応急仮設住宅設置費	建設型応急住宅	世帯		
		賃貸型応急住宅	世帯		
		応急修理期間における応急仮設住宅の使用	世帯		
		計	世帯		
(3)	炊出しその他による食品給与費	延人			
(4)	飲料水供給費				
(5)	被服、寝具、その他生活必需品の給(貸)与費	全壊(焼)流出	世帯		
		半壊(焼)・床上浸水	世帯		
		計	世帯		
(6)	医療及び助産費	医療	延人		
		助産	延人		
		計	延人		
(7)	被災者の救出費	人			
(8)	住宅の急修理費	半壊以上	世帯		
		準半壊	世帯		
		計	世帯		
(9)	生業に必要な資金の貸与費	世帯			
(10)	学用品の給与	小学校児童	教科書	人	
			文房具等	人	
		中学校生徒	教科書	人	
			文房具等	人	
		計	人		
(11)	埋葬費	大	人	体	
		小	人	体	
		計	人	体	
(12)	死体の捜索費	体			
(13)	死体の処理費	洗浄、縫合、消毒等	体		
		一時保存	体		
		検案	体		
		計	体		
(14)	障害物の除去費	世帯			
(15)	輸送費				
(16)	賃金職員等雇上費				
2	実費弁償	人			
3	扶助金	件			
4	損失補償	件			
5	法第19条の補償				
II 救助事務に要した経費					
1	都道府県事務費				
2	市町村事務費				
3	法第20条第1項の求償に係る事務費				
4	災害ボランティアセンターの設置・運営(委託費)				
(合計)					

別 表 世帯構成員別被害状況

被害別 \ 世帯構成員別	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯以上	計	小学生	中学生	高校生
全壊（焼）流出											世帯	円	円	円
半壊（焼）床上浸水														

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

災害救助法様式 2 の 1 救助の実施記録日計票

救助の種類	避難所	炊出し等	飲料水	生活必需品
	医療救護	助産	仮設住宅	住宅修理
	救護班	学用品等	死体捜索	死体処理
	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸送
	労務供給			

市区町村名：町田市

責任者氏名

印

NO. _____

_____ 月 _____ 日 _____ 時 _____ 分

員数（世帯）	
品目（数量・金額）	
受入先	
払出先	
場 所	
方 法	
記 事	

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

災害救助法様式 2 の 2 救助日報

市区町村名：町田市

報告機関				受信機関				
送信者				受信者				
報告時限		年 月 日 時現在		受信時間		年 月 日 時現在		
避難場所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	都より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日					
	既存建物	箇所数	箇所		本日支給	全壊(焼)	世帯数	()世帯
		収容人員	人			流失	世帯数	点
	野外仮設	箇所数	箇所			半壊半焼	世帯数	()世帯
		収容人員	人			床上浸水	世帯数	点
				翌日への繰越量		点		
炊出し	炊出期間	開始月日	月 日	医療・助産救助	医療班		医療班出動数	ヶ班
		終了予定日	月 日		救助地区			
	炊出し箇所数		箇所		診療者数	医療	人	
	救出人員	朝	人			助産	人	
		昼	人		医療機関	医療	施設数	ヶ所
		夜	人			診療人員	人	
		計	人		助産	施設数	ヶ所	
	供給人員		人		救助終了予定月日		月 日	
	供給水量		ℓ		救出地区			
	給水期間	開始月日	月 日		救助した人員		人	
		終了予定日	月 日		今後救出を要する人員		人	
給水方法			救出終了予定月日		月 日			
			救出の方法					

学用品支給	都より受入又は前日よりの繰越量			死体の処理	死亡原因別人員		体
	小学生	全壊（焼）世帯	()人		死体処理	死体洗浄	体
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人			死体縫合	体
	中学生	全壊（焼）世帯	()人			死体消毒	体
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人		死体保存	既存建物利用	ヶ所
	高校生	全壊（焼）世帯	()人			仮設建物	ヶ所
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人		死体処理機関		
	翌日への繰越量				今後処理を要する死体	体	
			死体処理終了予定月日	月 日			
埋葬	前日までの埋葬			障害物の除去	要障害物除去戸数	戸	
	本日埋葬	大人	体		本日除去した戸数	(計戸) 戸	
		小人	体		今後除去する戸数	戸	
		計	体		除去終了予定月日	月 日	
	翌日以降の要埋葬数			公用車使用	台		
埋葬終了予定月日			借上車使用	台			
死体の搜索	搜索地区			輸送	救助の種類		
	死体	搜索を要する死体	体				
		本日発見死体	体				
		今後の要搜索死体	体				
	搜索の方法			人夫作業	人夫雇上げ数		
搜索終了予定月日			従事				
仮設住宅	着工月日	戸 月 日	備考	その他			
	竣工月日	戸 月 日					
住宅修理	着工月日	戸 月 日					
	竣工月日	戸 月 日					

出典：東京都地域防災計画 震災編 資料編

災害救助法様式 3 避難所設置及び避難生活状況

市区町村名：町田市 No /

避難所の名称	種別	開設期間	延人員	物品使用状況		実支出額	備考
				品名	数量		
		月 日～ 月 日	人			円	
計							

- (注) 1 「種別」欄は、避難所、福祉避難所、ホテル・旅館などの別に記入すること。
- 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
- 3 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 4 - 1 ① 応急仮設住宅台帳（建設型応急住宅）

市区町村名：町田市 No /

整理番号	世帯主 氏名	家族数	地区・住宅（団地）名、 部屋番号	所在地	入居月日	備考
		人			月 日	
計	世帯					

- (注) 1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
- 2 「地区・住宅（団地）名、部屋番号」欄は、応急仮設住宅の住宅（団地）名及び棟番・部屋番号を記入すること。
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- 4 「備考」欄は、入居後における経過を明らかにすること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
災害救助法様式 4 - 1 ①

災害救助法様式4-1② 応急仮設住宅台帳(その2)(建設型応急住宅)

市区町村名：町田市 No /

1-41 (49)

市町村名	整理番号	地区・住宅(団地)名	区分				着工戸数	完成戸数	集会施設		着工日	完成予定日	着工公表日	リース購入の別	概算額			民有地等借地料 (年額(円))	完成日	入居日	入居状況		解消日		
			構造	基礎	仕様	敷地			集会所	談話室					税込総額(円) (リースの場合は解体費用等含む)	うち、集会施設 (税込み、円) (設置費用、リースは解体費用等含む)	1戸あたりの 平均価格(円)				世帯数	入居人数			
〇〇市	1	例)〇〇総合運動公園住宅(団地)	モバイル	コンクリート板	手すり、スロープ	公有地	50	50	1		〇月〇日	△月△日	〇月×日	リース	291,414,000	5,714,000	5,714,000	0	△月△日	△月〇日	48	144			
	2	例)〇〇町仮設住宅	木造	布基礎		民地(有償)	20	20		1	〇月〇日	△月△日	〇月×日	購入	105,000,000	5,000,000	5,000,000	12,000,000	△月△日	△月〇日	19	38			
	3																								
	4																								
	5																								
			計																						
	1																								
	2																								
	3																								
	4																								
	5																								
			計																						
	1																								
	2																								
	3																								
	4																								
	5																								
			計																						
	1																								
	2																								
	3																								
	4																								
	5																								
			計																						
		合計																							

- (注) 1 「地区・住宅（団地）名」欄は、応急仮設住宅の住宅（団地）名を記入すること。
2 「構造区分」欄は、「木造」、「プレハブ」、「モバイル」、「トレーラー」住宅等の別を記入する。
3 「基礎区分」欄は、「木杭」、「コンクリート板」、「ブロック敷」、「布基礎」、「べた基礎」住宅等の別を記入する。
4 「仕様等」欄は、福祉仮設住宅やバリアフリー住宅等、入居者に配慮した設備の内容がわかるように記入すること。
5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
6 「集会施設」欄は、集会所又は談話室の設置戸数を記入すること。なお、設置していない場合は「－」を記入すること。
7 「リース購入の別」欄は、「リース」又は「購入」を記入すること。
8 「総額」欄は、団地別に建設に要した総額（リースの場合は解体費用等を含む）を記入すること。なお、集会施設の費用も合算して記入すること。
9 「うち、集会施設」欄は、団地別に建設した集会施設に要した金額（リースの場合は解体費用等を含む）を記入すること。
10 「1戸あたりの平均価格」欄は、総額から集会施設を差し引いた金額を戸数で除して出た金額を記入すること。
11 「民有地等借地料（年額）」欄は、応急仮設住宅の建設のために借上げた地代について、年額を記入すること。
12 「入居日」欄は、応急仮設住宅の鍵の受渡しを開始した日を記入すること。
13 「世帯数」「入居人数」欄は、実際に応急仮設住宅に入居した世帯数と人数を記入すること。（原則、1世帯1室であるが、被災前に2世帯住宅に入居していた場合は、2世帯として差し支えない。）
14 「解消日」欄は、応急仮設住宅から全ての入居者が退去した日を記入すること。
15 本様式とともに、応急仮設住宅に係る「位置図」、「配置図」、「平面図」、「仕様書」及び「見積書」も提出すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第99号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式4-1②

災害救助法様式 4-2 応急仮設住宅台帳（賃貸型応急住宅）

市区町村名：町田市 No /

整理 番号	世帯主氏名	家族 数	所在地	間取り (対象人数)	契約 形態	契約開始	契約終了	入居月日	退去月日	実支出額	備考
						月 日	月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯									円	

1-43 (51)

- (注) 1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
 2 「所在地」欄は、借上型応急仮設住宅の所在住所を記入すること。
 3 「間取り（対象人数）」欄は、2人以下等の家賃額上限を設定した際の部屋の広さに応じた居住可能人数を記入する。
 4 「契約形態」欄は、「三者契約」、「二者契約と使用貸借」及び「その他」のいずれかで示す。
 5 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにすること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第99号厚生省社会局長通知）
 災害救助法様式 4-2

災害救助法様式 6 飲料水の供給簿

市区町村名：町田市 No /

供給対象箇所の名称	供給期間	実支出額	備考
	月 日～ 月 日	円	
計		円	

(注)「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 6

災害救助法様式 7 被服、寝具その他生活必需品の給与状況

市区町村名：町田市 No /

住家被害程度区分	世帯主 氏名	基礎とな った世帯 構成人員	給与月日	物資給与の品名			実支出額	備考
				〇〇	〇〇	・・・		
		人	月 日				円	
計	全壊	世帯						
	半壊	世帯						

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）流失又は半壊（焼）床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄は、実際に給与した物品名を品名として記載し、各給与数を記入すること。
 4 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
 災害救助法様式 7

災害救助法様式 8 救護班活動状況

市区町村名：町田市 No /

救護班 _____

月日	市区町村名	品目	措置の概要	経費	備考
				円	
計				円	

注)「備考」欄に班の構成、活動期間を記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
災害救助法様式 8

災害救助法様式 9 病院診療所医療実施状況

市区町村名：町田市 No /

災害救助法

診療機関名	患者氏名	診療期間	病名	診療区分		診療報酬点数		金額	備考
				入院	通院	入院	通院		
		月 日				点	点	円	
計	機関	人				点	点	円	

1-48 (56)

(注)「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 10 助産台帳

市区町村名：町田市 No /

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間	金額	備考
			月 日 ~ 月 日	円	
計	人			円	

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 11 被災者救出状況記録簿

市区町村名：町田市 No /

年月日	救出用機械器具等			備考
	機械器具等名称	数量	金額	
年 月 日			円	
計			円	

(注) 1 「備考」欄には使用した機械器具の使用用途概略を記載すること。
 2 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。

災害救助法様式 12 住宅応急修理記録簿

市区町村名：町田市 No /

整理 番号	世帯主 氏名	応急修理期間	実支出額	応急修理箇所概要	摘要
		月 日～ 月 日	円		
計	世帯		円		

(注) 1 実施に際し、複数の業者が施工した場合にはその旨を摘要欄に記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 13 生業資金貸付台帳

市区町村名：町田市 No /

貸付を受けた者		保証人			事業計画 概要	貸与期間	貸与金額 円	備考
住所	氏名	住所	氏名	職業				

- (注) 1 「貸与期間」欄は「 年 月 日まで 年 月間」を記入すること。
 2 「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 13

災害救助法様式 14 学用品の給与状況

市区町村名：町田市 No /

学校名	学年	児童(生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳											実支出額	備考	
					教科書					その他学用品								
					国語	算数	理科	社会	その他	鉛筆	ノート	絵の具 セット	習字セ ット		その他			
小学校		人																
中学校		人																
高校		人																

1-53 (61)

- (注) 1 当該様式は、小学校、中学校、高等学校等教育機関の別に作成すること。
 2 支給する学用品の品目については、教科書、文房具、通学用品、その他の学用品の範囲で個々の実情に応じて給与するものである。
 3 「給与月日」欄は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与年月日を記入する。
 4 「給与品の内訳」欄には、数量を記入し、「備考」欄には別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
 災害救助法様式 14

災害救助法様式 15 埋葬台帳

市区町村名：町田市 No /

災害救助法

死亡 年月日	埋葬 年月日	死亡者		埋葬を行なった者		埋葬費				備考
		氏名	年齢	死亡者との関係	氏名	棺（附属品を含む）	埋葬又は火葬料	骨箱	計	
年 月 日	年 月 日					円	円	円	円	
計			人							

1-54 (62)

- (注) 1 埋葬を行った者が市長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨を「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

災害救助法様式 16 死体処理台帳

市区町村名：町田市 No /

処理年月日	死体発見の日時及び場所	死亡者氏名	遺族		洗浄等の処理			死体の一時保存	検案料	実支出額	備考
			氏名	死亡者との関係	品名	数量	金額				
							円	円	円	円	
計		人					円	円	円	円	

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 16

1-55 (63)

災害救助法

災害救助法様式 18 の 1 輸送記録簿

市区町村名：町田市 No /

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等			修繕				燃料費	実支出額	備考	
			使用車両等		金額	故障車両等		修繕 月日	修繕費				故障の概要
			種類	台数		名称番号	所有者氏名						
月 日					円			月 日	円	円	円		
計				台	円				円		円		

- (注) 1 「目的」欄は主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 2 都道府県又は市区町村の車両による場合は「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借上車両等による場合は、有償無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
 災害救助法様式 18

1-57 (65)

災害救助法

災害救助法様式 18 の 2 賃金職員雇上台帳

市区町村名：町田市 No /

災害救助法

自治体名		担当部局	担当者名			電話番号							
従事した救助	氏名	雇上期間	日当			時間外勤務手当			手当	移動旅費	支給額	備考	
			日数	単価	合計	時間	単価	合計					
例) 応急修理 窓口対応	〇〇〇〇〇	R1. 10. 1 から R1. 11. 30 まで	61	9, 300	567, 300	40	1, 300	52, 000	900	5, 000	625, 200	手当は、〇〇手当	
計	人												

1-58 (66)

(実費弁償)

災害救助法様式 19 (1) 令第4条第1号から第4号までに規定する者の従事状況

市区町村名：町田市 No /

職種	従業員数		従事場所(市区町村)	従事期間	実支出額				算定基準による算定額	備考
	実人員	延人員			日当	旅費	時間外勤務手当	計		
・医師 ・歯科医師 ・薬剤師	人	人			円	円	円	円	円	
・保健師 ・助産師 ・看護師 ・准看護師										
・診療放射線技師 ・臨床検査技師 ・臨床工学技士 ・救急救命士又は 歯科衛生士										
・土木技術者 ・建築技術者										
・大工 ・左官又はとび職										
計										

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第99号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 20 (2) 令第4条第5号から第10号までに規定する者の従事状況

市区町村名：町田市 No /

災害救助法

1-60 (68)

業者		従事者		従事場所（市区町村）	従事期間	実支出額	備考
業種	数	実人員	延人員				
土木又は建築業者 及び これらの者の従業者		人	人			円	
鉄道事業者 及びその従業者							
軌道経営者 及びその従業者							
自動車運送事業者 及びその従業者							
船舶運送業者 及びその従業者							
港湾運送業者 及びその従業者							
計							

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第99号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 21 (3) 扶助金の支給状況

市区町村名：町田市 No /

扶助金種類	件数	実支出額 円	積算基礎	備考
計				

- (注) 1 「積算基礎」欄には支給基礎額及び支給額の積算基礎等を記入すること。
 2 「備考」欄には、扶助金の支給を必要とした原因等の概要を記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）

災害救助法様式 21

災害救助法様式 23 法第 19 条の補償費の状況

市区町村名：町田市 No /

区分	実支出額			備考
	員数	単価	金額	
1 人 件 費		円	円	
(1)旅 費				
(2)役 務 費				
(3)時間外勤務手当 及び深夜手当				
2 救 護 所 設 置 費				
(1)救 護 器 材 費				
(2)消 耗 器 材 費				
(3)借 上 料 損 料				
3 救 護 諸 費				
(1)薬 剤				
(2)治 療 材 料				
(3)医療器具破損料				
(4)衛 生 材 料				
(5)死体の処理費				
(6)そ の 他				
4 輸 送 費				
5 賃金職員等雇上費				
6 その他の費用				
7 扶 助 金				
(1)療 養 扶 助 金				
(2)休 業 扶 助 金				
(3)障 害 扶 助 金				
(4)遺 族 扶 助 金				
(5)葬 祭 扶 助 金				
(6)打 切 扶 助 金				
8 事 務 費				
(1)消 耗 品 費				
(2)通 信 運 搬 費				
(3)そ の 他				
計				

(注)「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること。

出典：災害救助法による救助の実施について（社施第 99 号厚生省社会局長通知）
災害救助法様式 23

行 方 不 明 者 届 出 票

		受付番号：		受付者氏名：	
氏名		性別		生まれ	年 月 日 歳
本籍					届 出 人 (氏 名)
現住所					(住 所)
識別事項（着衣、所持品、身長、体格その他特徴等）					

要 索 者 名 簿

No. _____

整理 番号	届出月日	要 索 者							届 出 者			備 考
		住 所	氏 名	年 齢	性 別	身 長 (cm)	体 重 (kg)	着 衣 其 他 の 特 徴	住 所	氏 名	要 索 者 と の 関 係	
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											

避難者名簿（同居している家族の単位で記入して下さい。）

1. この避難施設に避難した方について記入して下さい。

自主防災組織名（自治会名）

住所		町田市			世帯主		避難施設体育館・年組教室（ ）		
避難者氏名	続柄	性別	年齢	勤務先・在学（園）名	心配な病気や障害、介護の状況 妊婦・乳児・透析・喘息等	現在の症状等	備考		
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			
					有病名・障害・要介護度の状況 無	発熱・重傷・軽傷			

◎妊婦 週（月） ◎乳児 ケ月

2. 同居の家族で、この避難施設に避難していない方（他の避難施設に避難、所在不明等）を記入して下さい。

氏名	続柄	性別	年齢	備考	氏名	続柄	性別	年齢	備考

3. 家の状況

家屋の倒壊	（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）	火災	（全焼・半焼・一部損焼）
浸水	（床上・床下）		
ライフラインの損壊	（電気・ガス・水道・下水・ ）		
その他の状況			

入所日	月	日	～	退所日	月	日	退所先	
-----	---	---	---	-----	---	---	-----	--

男
女
計

簡易・避難者登録票

簡易・避難者登録票		係記入欄		
下表 1～6 を記入し、提出して下さい。				
1	登録年月日	20	年	月 日
2	町内会等の名	未加入者 (該当は ○で囲む)		
3	住 所 (町田市・その他)			
4	家族等代表者名			
5	人 数	男性	女性	合計
6	要配慮者 (該当を○で囲む)	いない	傷病者・障がい者・高齢者・妊産婦・乳幼児	
		状態他の説明		

出典：町田市町内会・自治会連合会避難施設運営モデルマニュアル 様式集

避難者台帳

災害名		避難施設名					作成者		班		No.
番号	避難期間	氏名	性別	年齢	世帯主との続柄	介護保険認定の有無と障がい等級	現住所	離散家族氏名(続柄)	事後消息	備考	
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										
	月 日～ 月 日										

- (注1) 「離散家族氏名(続柄)」欄には、避難によって生き別れとなった者の氏名を記入すること。
- (注2) 「事後消息欄」には、避難施設出所後の行先を記入すること。
- (注3) 「備考」欄には、市民以外の者の所用(業務、旅行ほか)等を記入すること

二次避難者名簿

一次避難施設等 日付	月 日
---------------	-----

二次避難施設 移送日	月 日
---------------	-----

退所先 日付	月 日
-----------	-----

フリガナ 氏名		性別 男・女	年齢 才	住所	町田市
二次避難施設への移送理由（該当に○）複数可					
	障がい児・者 高齢者 乳幼児（0才～就学前） 妊産婦 病人・難病者 怪我人 介護度 障がい支援区分 その他	対応の必要な障がい名・病名等及びその症状を具体的に ※呼吸器系の疾病（喘息・		必要な物資及び配慮	
				※座位の可否・車椅子使用	
		食事		経管栄養・粥状・きざみ・その他 食事の際に必要な援助など ※アレルギー等あれば記入	
バイタルサイン	発熱				
	脈拍				
	呼吸			排泄	おむつ・尿器・差し込み便器・カテーテル
	意識			排泄の際に必要な援助など	
	むくみ				
	その他				

付添家族

氏名		続柄	男女	年齢 才	氏名		続柄	男女	年齢 才	避難先 階 室
氏名		続柄	男女	年齢 才	氏名		続柄	男女	年齢 才	

1-69 (77)

避難施設状況報告書

報告日時	月	日	時	分
避難施設		報告者		
(状況)				
(緊急要請事項)				
	男	女		
避難者数				
内訳 乳幼児 児童 高齢者 生徒 者				
教職員				
市職員				

〇〇学校 避難施設開設・運営マニュアル

1 目的

このマニュアルは、地震等の大規模災害発生時に〇〇学校を避難施設として活用するにあたり、町田市、〇〇学校及び地域の自主防災組織等が連携し、円滑な開設・運営を行うために策定する。

2 方針

避難施設の円滑な開設・運営に資するために「〇〇学校避難施設運営委員会」を組織し、運営要綱を策定するとともに、災害発生時の避難施設の開設・運営に当たる。

3 避難施設運営委員会

避難施設運営委員は、町田市避難施設指定職員（以下「指定職員」という。）、〇〇学校教職員及び下記の自主防災組織（町内会・自治会等）により構成する。

○委員長：○△□町内会自主防災隊代表者
 ○副委員長：□○△自治会自主防災隊代表者
 ○委員：町田市避難施設指定職員及び下記自主防災隊から各2名を選出する

・○△□町内会自主防災隊	・□○△自治会自主防災隊
・●▲◆町内会自主防災隊	・◆●▲管理組合自主防災隊

※委員長が不在の場合は、副委員長が委員長を代行する。
 ※委員については、必要に応じて委員長の判断で上記以外の者を加えることができる。

4 運営要綱

(1) 避難施設開設担当

避難施設開設は、自主防災組織、指定職員及び〇〇学校（施設管理者）が協力し行う。

(2) 避難施設開設手順

① 施設の開錠

- ・ 夜間休日等における〇〇学校の門、避難施設を開設する体育館及び防災倉庫の開錠は△△が行う。
- ・ あらかじめ指定された教室等を避難施設として開放する場合の校舎の開錠は、原則として〇〇学校教職員が行う。
 なお、避難施設として使用する教室等の状況は、別図のとおりとする。

② 施設の安全確認

学校教職員又は指定職員は、避難施設運営委員（避難者）の協力を得て施設の安全確認を行う。
 避難者は、施設の安全確認が終了するまで校庭等の安全な場所で待機する。

③ 避難者の受入準備

学校教職員、指定職員及び避難施設運営委員（避難者）は、施設の安全確認終了後、必要に応じて片付け・清掃を行う。集まってきた避難者はその間、原則グラウンドに待機する。（天候状況等に応じて柔軟に対応すること。）

グラウンドに待機している避難者数を把握し、必要となる収容スペースの確保及び割り当てを行う。

※避難者数の把握は、避難施設運営委員の協力を得て、各自主防災組織等ごとに把握するなど効率的に行えるよう配慮する。

④ 避難者の誘導

学校教職員及び指定職員の指示のもと、あらかじめ定められた施設利用の優先順位等に従って、順次避難者を、グラウンドから施設内へ誘導する。

また、誘導にあたっては、高齢者・障がい者・妊産婦等を優先させるなど配慮を行う。

避難施設運営

※避難施設に収容する前に、各避難者の自宅の被害程度を確認し、自宅で生活可能な避難者については可能な限り自宅で生活するよう説明する。

- 収容スペースの割り当ては、地区（自主防災組織・町内会・自治会 等）を考慮して行う。
 - 割り当ての表示は、床面の色テープや掲示板等によりわかりやすくする。
 - 避難施設収容スペースは、3.3㎡に2人を基準に割り当てる。
- ※但し、避難者数の減少等に伴い、避難施設の過密化が解消されてきた際には、1世帯あたり4㎡を目安に見直すものとする。

⑤ 避難者名簿の作成

避難施設への誘導後、学校教職員又は指定職員は防災倉庫内に保管してある「簡易・避難者登録票」、「避難者名簿」の用紙を取り出し、避難者へ世帯ごとに記入するよう指示する。

なお、受付では「簡易・避難者登録票」の記入のみとし、「避難者名簿」への記入は収容スペース内にて行うものとするなど、受付時の混雑を避けるよう努める。

また、避難者名簿の作成とあわせて、避難者から地域の被害状況に関する情報を収集する。

⑥ 避難施設内事務所の開設

避難施設内に事務所（本部）を開設し、常に要員（学校教職員・指定職員・避難施設運営委員 等）を配置するとともに、避難者名簿及び必要となる事務用品・資機材を準備しておく。

⑦ 避難施設開設の報告

避難施設を開設した場合は、指定職員が、情報統括班（町田市役所）に対して、防災システム・防災行政無線・伝令等により以下の内容について報告する。

ア 避難施設開設日時

イ 避難者数及び被害状況

ウ その他必要な事項

※電話等の通信手段が使えない場合は、市役所本庁舎又は〇〇市民センターへ伝令等により直接情報連絡を行う。

(3) 避難施設の運営

① 避難施設運営会議

避難施設の運営に関する調整を図るため、避難施設運営委員を中心に避難施設運営会議を実施し、以下の事項について調整を行う。

ア 避難施設運営上必要となる役割分担について

イ 避難施設内のルールについて

ウ その他必要な事項について

② 避難施設における活動

避難施設における以下の活動について、避難施設運営委員及び自主防災組織の各班（本部班・情報班・給食給水班・避難誘導班・救出救護班）のリーダーなどを中心に避難者相互の協力のもとに行う。

ア 発災当初からの活動

- ・ 本部・情報 （必要な情報の収集・伝達・広報）
- ・ 避難誘導 （避難者の状況確認、避難者名簿の記入・確認）
- ・ 救出救護 （近隣の救助事象の対応、負傷などの救護）

イ 避難施設開設以降の活動

- ・ 給食・給水 （水の確保・給水、炊き出し、物資受入れ等）
- ・ 衛生管理 （避難施設内の清掃等の衛生管理）

※〇〇学校における、各活動への人員配置計画は、指定職員等のほか下記を基本とする。

- ア 本部・情報 各自主防災組織の本部班及び情報班
- イ 避難誘導 各自主防災組織の避難誘導班
- ウ 救出救護 各自主防災組織の救出救護班
- エ 給食・給水 各自主防災組織の給食・給水班
- オ 衛生管理 各自主防災組織の避難誘導班、救出救護班等の初期段階での活動が終了した班で分担する。

※上記役割の他、必要に応じて役割を創設する。

③ 各活動場所及び資機材等の配置は原則として以下による。

- ア 避難施設運営会議 ○〇会議室
- イ 給水 応急給水栓
- ウ 炊き出し 非常用発電機付近
- エ 情報連絡場所（掲示板等） 体育館入り口付近
- オ トイレ設置場所 体育館〇側
- カ 同行避難ペット管理場所 校庭〇側

※活動場所及び資機材等の配置について不都合が生じた場合、また、上記以外の必要な事項については、その都度避難施設運営会議等により変更・決定を行う。

④ その他確認事項

- ア 徒歩による避難を原則とし、学校敷地内への車両の乗り入れは禁止する（応援物資搬送車両を除く）
- イ 体育館、校舎等の屋内は、原則として土足厳禁とする。
- ウ 同行避難ペットについては、飼い主の責任において管理する。（盲導犬・介助犬を除く）
- エ 学校敷地内は禁煙とする。
- オ トイレは使用しないものとする。

5 収容可能人員数（3.3㎡に2人）

場所	面積	収容人数
【第一段階】 体育館	〇〇〇㎡	〇〇〇人
【第二段階】 1階：〇〇室、〇〇室	〇〇〇㎡	〇〇〇人
計	〇,〇〇〇㎡	〇〇〇人

■ 《目視による安全チェック表》 ■

- 避難施設の体育館を例に、建物の安全確認項目を記載しています。
- 避難者が、避難施設で事故に合うことを予防するための点検ですので、施設に危険を感じる場合は、避難施設としての使用を控えて下さい。
- **確認者の安全を第一とし、建物が明らかに危険な場合は実施しないで下さい。**

1 建物周囲や建物全体の確認（建物外側からの確認）

① 建物の周囲の地面に亀裂があったり、周囲の建物が倒れてきそうな危険はないか？	ある	ない
② 建物の一部が崩れたり、つぶれたりして形が変わっていないか？	ある	ない
③ 建物が傾いたり、沈んだりしていないか？	ある	ない
④ 壁や柱に大きなひび割れや亀裂が入っていないか？	ある	ない
⑤ 鉄骨の骨組みが壊れたり変形したりしていないか？	ある	ない
⑥ 出入口の扉の開閉ができない箇所が複数あるか？	ある	ない

「ある」が1つでもある場合は、避難施設として使えません。
速やかに建物から離れてください。
他の安全な避難施設を探す必要があります。



全て「ない」なら
内部の確認へ進む

2 建物内部の確認

上部の確認（・以下の落下がないか？ ・余震により落下しそうな破損はないか？）		
① 天井	ある	ない
② 照明器具	ある	ない
③ 吊り下げ式バスケットゴール	ある	ない
④ 窓ガラスや窓枠	ある	ない
床面の確認		
① 床面の陥没はないか	ある	ない
② 窓ガラスの飛散はないか	ある	ない
側面の確認		
① 壁に大きな破損、ひび割れがないか	ある	ない
② 壁の剥離がないか	ある	ない
③ 備品が転倒していないか、転倒する危険がないか。	ある	ない

色付の部分で「ある」が1つでもある場合は、避難施設として使えません。



色なしの部分で「ある」がある場合は、落下物を排除して使えるか、落下や転倒の危険のある部分を避けて使えるか検討して、判断してください。



全て「ない」なら
使用可



第 号		年 月 日
緊急通行車両確認証明書		公安委員会 印
番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
活 動 地 域		
車 両 の 使 用 者	住 所	() 局 番
	氏名又は名称	
有 効 期 限		
備 考		

備考 用紙は、日本産業規格 A4 とする

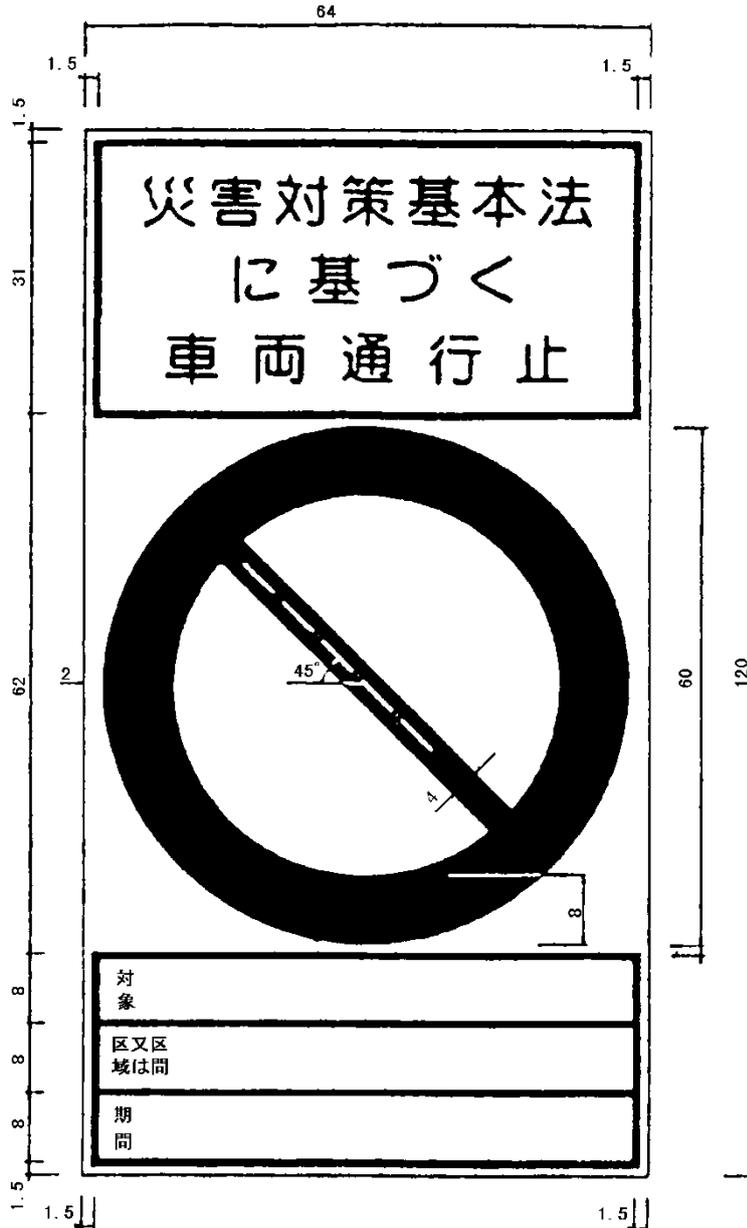
緊急通行車両通行標章



備 考

- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年月日」の文字を黒色、「登録（車両）番号」並びに「年月日」を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位はセンチメートルとする。

緊急通行車両以外の車両通行止標示



備考

1. 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
2. 縁線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
3. 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
4. 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあつては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

規制除外車両の事前届出ができる車両

規制除外車両として事前届出ができるのは、以下1から6までのいずれかの車両に限定されます。

1. 医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両（自宅から勤務地への通勤利用を除く。）
2. 医薬品、医療機器、医療用資材等を輸送する当該企業が使用する車両
3. 患者等を搬送する車両（ストレッチャー又は車椅子等を固定して搬送可能な車両）
4. 建設用重機
5. 道路啓開作業車両
6. 重機輸送用車両（建設用重機と同一の利用者に限る。）

（注記）東京都内に使用の本拠を有する車両が対象となります。

規制除外車両等事前届出書

別記様式第3

規制除外車両等事前届出済証

整理番号 (署 課 号)

<input type="checkbox"/> 災害 応急対策用 <input type="checkbox"/> 原子力災害 <input type="checkbox"/> 国民保護措置用		<input type="checkbox"/> 災害 応急対策用 第 号 <input type="checkbox"/> 原子力災害 <input type="checkbox"/> 国民保護措置用	
規制除外車両等事前届出書 令和 年 月 日 東京都公安委員会殿 申請機関名 所在地 電話番号 取扱責任者役職 氏 名		規制除外車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 令和 年 月 日 東京都公安委員会	
番号標に表示されている番号		備考	
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		(注) 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われた場合には、この届出済証を最寄りの警察署、交通機動隊、高速道路交通警察隊、交通検問所又は警視庁本部（交通規制課）に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ、又はこの届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、東京都公安委員会（届出をした警察署経由）に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返納してください。 (1) 規制除外車両に該当しなくなったとき。 (2) 規制除外車両が廃車となったとき。 (3) その他規制除外車両としての必要性がなくなったとき。	
使用者機関名 所在地 電話番号 使用責任者役職 氏 名			
活動地域			
※ この事前届出書を作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類等を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

災 害 義 援 金 品 領 収 書

No. _____

金 額 ￥ _____

品 名	数 量	

以上のとおり受領致しました。
 ご好意に厚く御礼申し上げます。

年 月 日

_____様

町田市災害対策本部長
 町田市長

印

罹災証明書

年 月 日

世帯主住所						
世帯主氏名						
追加記載事項①	被災者区分： 世帯構成員：					
	構成員氏名	続柄	年齢	構成員氏名	続柄	年齢

罹災原因	
------	--

被災住家*の所在地	
住家*の被害の程度	
追加記載事項②	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

追加記載事項③	
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

町田市長

被害家屋損害割合判定表

家屋被害の判定は、内閣府が示す「住家被害認定調査票」を用いて実施する。本頁では、住家被害認定調査のうち損害割合の考え方を示すものとして、木造・プレハブ家屋の地震被害における損害割合のイメージを示す。水害・風害時の判定方法、非木造家屋の判定については、それぞれの調査票を用いて実施する。

住家被害認定調査（地震：木造・プレハブ_第1次B） 損害割合イメージ図

本資料では、各イメージ図において、描かれていない他の2面が、概ね同等の損傷状況である前提で、損害割合を算定している。住家の各面において損傷状況が異なる住家について、イメージ図を参考に損害割合の判定を行う際には、各面の面積を考慮して判定する必要がある。

<p><基礎> 構成比10%</p> <p>損害割合 1% 損傷率 = 1.35m/13.5m = 10% ・ひび割れの集中(2つのひび割れの間隔は0.35m) 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 1%</p> <p>損害割合 2% 損傷率 = (1+1.7)m/13.5m = 20% ・ひび割れと、ひび割れの集中(2つのひび割れの間隔は0.7m) 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 2%</p> <p>損害割合 4% 損傷率 = (1+3.4+1)m/13.5m = 40% ・ひび割れの中で、剥離が生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 4%</p> <p>損害割合 6% 損傷率 = (3+4.1+1)m/13.5m = 60% ・ひび割れの中で、剥離が生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 6%</p> <p>損害割合 7% 損傷率 = (3+7)m/13.5m = 74% ・ひび割れの中で、剥離が生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 7%</p>	<p><屋根> 構成比15%</p> <p>損害割合 2% 損傷率 = 25%(程度Ⅱ) × 4/10 = 10% ・様瓦のずれ、破損、落下が僅しいが、その他の瓦の損傷は少ない。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 1.5%</p> <p>損害割合 3% 損傷率 = 25%(程度Ⅱ) × 8/10 = 20% ・様瓦のずれ、破損、落下が僅しいが、その他の瓦の損傷は少ない。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 3%</p> <p>損害割合 6% 損傷率 = 50%(程度Ⅲ) × 8/10 = 40% ・様瓦が全面的にずれ、破損あるいは落下している。様瓦以外の瓦のずれも著しい。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 6%</p> <p>損害割合 9% 損傷率 = 100%(程度Ⅴ) × 6/10 = 60% ・小屋組の損傷が著しく、基材の大部分が損傷を受けている。屋根仕上面全面にわたって不陸、亀裂、剥離が見られる。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 9%</p> <p>損害割合 15% 損傷率 = 100%(程度Ⅴ) × 10/10 = 100% ・小屋組の損傷が著しく、基材の大部分が損傷を受けている。屋根仕上面全面にわたって不陸、亀裂、剥離が見られる。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 15%</p>
<p><壁> 構成比75%</p> <p>損害割合 8% 損傷率 = 25%(程度Ⅱ) × 8/20 = 10% ・仕上の剥離が生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 7.5%</p> <p>損害割合 15% 損傷率 = 50%(程度Ⅲ) × 8/20 = 20% ・仕上材が剥離している。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 15%</p> <p>損害割合 30% 損傷率 = 50%(程度Ⅲ) × 4/20 = 10% } 40% 75%(程度Ⅳ) × 8/20 = 30% } ・仕上材が剥離している。 ・仕上材が剥離しており、下地材にひび割れが生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 30%</p>	<p>損害割合 45% 損傷率 = 75%(程度Ⅳ) × 16/20 = 60% ・仕上材が剥離しており、下地材にひび割れが生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 45%</p> <p>下地材にひび割れが生じている。(程度Ⅳ)</p> <p>損害割合 75% 損傷率 = 100%(程度Ⅴ) × 20/20 = 100% ・仕上材が剥離しており、下地材に破壊が生じている。 損害割合 = 損傷率 × 構成比 = 75%</p> <p>下地材に破壊が生じている。(程度Ⅴ)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>* 損傷面積の考え方</p> <p>※仕上材が剥離している場合の取扱い 壁の仕上材が剥離している場合、下地材の損傷状況により、当該部分の損傷程度が以下のとおり異なることに留意して下さい。 損傷なし ⇒ 程度Ⅲ(50%) ひび割れあり ⇒ 程度Ⅳ(75%) 破壊あり ⇒ 程度Ⅴ(100%)</p> </div>

出典：内閣府 住家被害認定調査票（地震）木造・プレハブ

被害届出兼証明願				
願出者	住所			
	氏名 (事業所名・代表者)		TEL ()	
被害世帯の 構成員	氏名	続柄	生年月日	人的被害の有無
		世帯主		無・有(死亡・重傷・軽傷)
				無・有(死亡・重傷・軽傷)
				無・有(死亡・重傷・軽傷)
被害場所				
被害日時	年 月 日 (時 分頃)			
被害原因	強風・大雨・大雪・洪水・地震・爆発 () 放射性物質の放出・その他 ()			
被害の 状況				
使用目的				
希望発行枚数	通			
被害対象物の購入年月日				
添付書類 被害状況の写真または、被害状況を第3者が証する書面				

※ この証明は、災害対策基本法第2条に規程する被害以外のもので、市の調査確認が出来ていないものについて、本人の届け出があったこと及び被害当日の気象状況を証明するものです。
気象状況等によって被害が発生したこと及び被害の事実について証明するものではありません。

第 号				
被害届出証明書				
申請者	住 所			
	氏 名 (事業所名・代表者)		TEL ()	
被害世帯の 構 成 員	氏 名	続柄	生年月日	人的被害の有無
		世帯主		無・有（死亡・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・重傷・軽傷）
				無・有（死亡・重傷・軽傷）
被害場所				
被害日時	年 月 日 (時 分頃)			
被害原因	強風・大雨・大雪・洪水・地震・爆発 () 放射性物質の放出・その他 ()			
被害の 状 況				
気 象 等 の 状 況				
上記のとおり相違ないことを証明します。				
年 月 日 町田市長 印				

※ この証明は、災害対策基本法第2条に規程する被害以外のもので、市の調査確認が出来ていないものについて、本人の届け出があったこと及び被害当日の気象状況を証明するものです。
 気象状況等によって被害が発生したこと及び被害の事実について証明するものではありません。

別記様式第1号（第6条関係）

（日本産業規格A列4番）

消 防 署 長 殿		年 月 日	
		申請人 住 所 電 話 氏 名	
り 災 証 明 申 請 書			
1 使用目的 又は提出先		2 必要枚数	枚
3 申請人とり災対象物との関係	所有者・管理者・占有者・担保権者・その他（ ）		
4 り災年月日 及び時分	年 月 日 時 分ごろ		
5 り災物件 の所在地	市 区 町 丁目 番 号		
6 証明内容			
※ 手 数 料 の 減 免 有 ・ 無	※ 手 数 料		※ 登 録 印

備 考

- (1) あて名は、「〇〇消防署長」と記入してください。
- (2) 代理人の場合には、委任状を添えて申請してください。
- (3) 3欄の記載については、該当するものを○で囲んでください。その他に○をした場合は、その内容を（ ）の中に記入してください。
- (4) 4、5及び6欄については、消防職員の指示により記入してください。
- (5) ※印の欄には、記入しないでください。

遺 体 受 付 票

		受付番号				
遺体届出人 (発見者)	住所					
	氏名					
遺体の種別	1 身元不明の遺体		2 遺体引受人のない遺体		3 その他	
遺体発見日時	年 月 日		時 分			
遺体発見場所						
遺体の身元	本籍					
	住所					
	氏名		性別	男・女	年齢	
	識別事項(着衣、所持品、身長、体格等)					
遺族その他の関係者	住所					
	(避難先)	(電話等連絡先)				
	氏名	(死者との続柄)				
	遺体の引取り	可・不可	(引渡し 年 月 日)			
	遺骨の引取り	可・不可	(引渡し 年 月 日)			
検視日時	月 日 時 分					
検案日時	月 日 時 分	洗浄の有無	有・無			
火葬許可証交付日	年 月 日	NO				
火葬日	年 月 日	遺体発見現場の概略図				
遺留品番号						
(備考)						

氏名札

町田市災害遺体
第 号
氏名

災害遺体送付票

(送付番号)
災害遺体送付票
町田市災害遺体第 号
(氏名) を送付する
年 月 日
(市長)
(火葬場) 宛

遺体処理票

[町 田 市]

災害遺体番号	第 号	
死亡者	氏 名	
	住 所	
	死亡・発見年月日	
	死亡原因・発見場所	
引取人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年 月 日
遺留品	処 理 番 号	第 号
	保 管 所	
備 考 (身元不明遺体の場合、遺体の特徴等を詳細に記入)		
遺 体 収 容 所		

遺骨処理票

[町田市]

災害遺体番号		第 号
死亡者	氏 名	
	住 所	
	遺骨処理番号	第 号
	焼骨日時場所	
引取人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年 月 日
遺留品	処 理 番 号	第 号
	保 管 所	
備 考		
納 骨 場 所		

遺留品処理票

[町田市]

災害遺体番号		第 号
死亡者	氏 名	
	住 所	
	主 な 遺 留 品	
引取人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	年 月 日
遺留品	処 理 番 号	第 号
	保 管 所	
備 考		
遺留品保管場所		

遺体受付台帳兼処理台帳

市町村名： 町田市

受付 番号	処 理 年 月 日	遺体発見の 日時及び場所	死亡者氏名	遺 族		洗浄等の処置費			遺体の 一時保存	検案料	実支出額	備 考
				氏 名	死亡者 との関係	品 名	数量	金 額				
								円	円	円	円	
計	-	人	-	-	-							

